牧野伸顕と日露戦争(二)

――オーストリアの新聞から見た戦争世論――

稲野　強

はじめに

前稿では在オーストリア・ハンガリー帝国（墺洪国）公使牧野伸顕の日露戦争当時における公報活動の実践を日本の外交史料を中心に検討した。[1] その際とくに本研究の主要テーマである牧野の反黄禍論活動をとりあげ、その具体的な実践を彼が当時ヨーロッパで著名なハンガリー出身の旅行家で東洋学者のアールミン・ヴァームベーリに黄禍論反駁の小冊子を依頼した点に見た。日本人外交官とヨーロッパ人東洋学者の出会い、しかも一見奇妙な取り合わせを通して日露戦争とそれをめぐる時代状況を概略把握し、できれば日露戦争自体の世界史的意義づけを行っていくのが本研究全体の課題となる。

さて本稿では、牧野が広報活動の必要性を認識していく背景となった状況を日露戦争開始前後に焦点を当てて探っていく。その考察の手段として、主として当時発行されていたオーストリアの新聞の助けを借りることにする。[2] 牧野はその任務上、当然新聞などにより世論の動向を注視しつつ、種々の情報を収集しており、その過程で思い切った反黄禍論宣伝の必要性を認識していく訳で、そこからヴァームベーリとの出会の動機も生まれたと考えられるからである。

本稿の記述についても一言述べておこう。まず参考にする新聞を、当時のウィーンで発行されていた主要紙に限定したことと、分析の対象の時期を戦争勃発前後に限定したことについてである。前者に関しては、なるほど帝国内で発行されていた数多くの新聞の一つ一つに目を通していけば、そこで思いもよらない有用な記事に出会うこともあろうし、それらを相互に比較検討すれば、極めて興味深い結論が導かれる可能性もあるであろうが、当時の主要紙すら戦争に関する報道記事はかなりの部分外電に頼っており、ニュースソースが同じであり、各紙の特徴は、それらの記事の取捨選択である点、また当時の新聞はすでに党派的・政治的思想的にかなり明確な分類が可能で、主要紙だけでもそうした傾向を把握するのに十分であると考えたからである。後者に関しては、現状での筆者の物理的・技術的な制約は度外視しても、現時点で筆者の関心はあくまで牧野とヴァームベーリの出会いの背景を説明することにあり、実際に日本とロシアが戦争を始め、しかも緒戦で日本が勝利したことで、新聞にかなりの混乱が見られ、またそうした時期だからこそ、日露戦争に対する未整理故の率直な見解がうかがえると判断したからである。

一　「戦争は回避されるか」

オーストリア・ハンガリー帝国を代表する有力新聞、ドイツ・リベ

ラル派の『ノイエ・フライエ・プレッセ *Neue Freie Presse*』は[3]一九〇四年一月一日の新年第一号で、年頭を飾るにふさわしく、厳かな調子で前年に引き続き、その年もまた「戦争のない年」であることを祈った。「この一〇年は、ほぼ戦争に次ぐ戦争であった。日本と清国、トルコとギリシア、スペインとアメリカ、イギリスとボーアでの。その意味で一九〇三年はつかの間の安らぎの年であった」と。だが同じ記事の中で「暗雲が東アジアで立ち込め、戦雲は今にも爆発しそうだ」と日露の対決の不安を隠していない。戦争は回避されるか。日本政府の突き付けた条件をロシア政府はどこまで呑むか。平和への願いと、戦争の可能性との間の錯綜した気分が各国・各地から送られてくる報道記事を通して、各紙の紙面に現われる。

若干の例を挙げてみよう。同紙は平和を祈念した翌日には「戦争に勝つのはロシアか日本か」という見出しで、オーストリアの一将校に両国の戦力分析をさせるような現実的な記事を載せている（2.1. *NFP*カッコ内の数字は一九〇四年一月二日の意、以下同様）。そこでは、日本は海戦で、ロシアは陸戦で有利であるが、時とともにロシアが優位にたつことは間違いなく、日本は早まった戦争を起こしたと後悔する、という当時一般的にヨーロッパで考えられていた論調で綴られている。一月三日の同紙には、戦争が勃発した際に、オーストリア・ハンガリー帝国の取るべき姿勢が提言されており、当国にとって最もその影響が心配されるバルカン半島の問題では、[4]ロシアが従来通りオーストリアと歩調を合わせて、バルカン諸国の改革に当たってくれることを、ロシアの「政策と誠実さに最大の信頼を置いている」との表現で念願している（3.1. *NFP*）。一方、外務省機関紙『フレムデン・ブラット *Fremden-Blatt*』も[5]一月二日の夕刊の第一面に「東アジアの状況」と題する論説を載せ、その中で、年が改まったからといって、現在直面している東アジアの問題には何の変化も見られず、はかりは相変らず戦争と平和の間で揺れている、と前途の見通しの悪さを他紙と同様述べているが、同紙の外電で目を惹くのは、イギリスの『モーニング・ポスト *Morning Post*』からの転載記事である。そこでは開戦の時期が語られ、仮に小競合があっても一時的に中断し、本格的な戦争は、陸・海軍の移動には最も困難な厳冬は避けられるから、三月以前には起こり得ない、だが一九〇四年は紛れもなく歴史の新しい章をめくることになるだろう、と戦争の不可避性が条件つきで述べられている（3.1. *FB*）。

さらにオーストリア社会民主党の機関紙『アルバイター・ツァイトウンク *Arbeiter-Zeitung*』は[6]、一月二日にペテルブルク発の記事を載せ、その中で『ルーシ *Русь*』紙の信頼できる筋からの情報として、日露間の交渉は全く平和裡に進められており、日本の最後通牒に関する全ての情報は完全な捏造である、ただロシアも日本も戦争準備を強化していると見るのは正しく、また当然であり、交渉が決裂する可能性は大きい、としている（2.1. *AZ*）。しかしこの間の交渉の難しさを知る後世の人々はこの時期の、この記事が、いかに事実からかけ離れたものであったかを改めて確認しうるし、同紙がさらに同じ記事の中で、交渉が決裂する可能性が大きい理由の一つとして挙げているのが、日本は外貨を使って激しい反露的アジテーションを行っているから、との点であり、これなどは事実を伝えるつもりで、ロシア側の宣伝工作に乗ってしまう好例とも言えよう。しかしまたこうした記事の流布に対する闘いこそが牧野の広報活動の焦点であった訳で、ここには図らずもその闘いの厳しさが露呈されていると見ることができる。また同紙の翌一月三日の記事は、戦争勃発の危険性と並んで、交渉が今なお続けられていることに「暗闇を照らす一条の光」を見、結局は、平和か戦争かの決定はロシア側にあり、「ロシアは日本の要求に回答すべきである。すなわち、日本は、満州がロシアの権益範囲に、朝鮮が日本の権益範囲に属することを主に要求しているのであって、この両地域では門戸開放の原則が承認され、他の列国が締結してきた経済協約が尊重されるべきである」（3.1. *AZ*）、と日本がロシアとの交渉で妥協できる限界としての、いわゆる満韓交換論を支持し、あわせて当時

すでに東アジア大陸を植民地化している帝国主義列強の既得権の遵守を支持しているのである。[7]

いずれにしても、年が明けた早々は、戦争回避の可能性と平和への希求がどの記事からも読みとることができる。だが、一見「平和裡に進められている」交渉の現実については、例えば満州と朝鮮に関する日露交渉の開始――一九〇三年八月一二日に協約案をロシア側に提出したことで――から翌一九〇四年二月の開戦に至るまでの詳細な経過を記述した当時の枢密院議長伊藤博文の「日露交渉破裂ノ顛末」[8]のような日本側の資料を見れば、日本がこの交渉にいかに焦立ちを見せていたかが理解できよう。この日本側の姿勢は、ヨーロッパの少くともオーストリアの新聞で見る限り、後に見るように攻撃的・好戦的と映っているようであった。それに反し、ロシアはどうか。一九〇〇年の義和団事件以降、満州にそのまま残り、東アジア経営を着々と進め、朝鮮政府の内部にまでその指導力を伸ばしている状態のロシアには日本のような緊迫感はなく、しかも、万一の戦争に備えてヨーロッパ方面の兵力を東アジアに回すには、まだかなりの時間が必要であった。従って日露両国の、戦争に対する決意にはこの時点ではまだ大きな隔りがあった訳である。すなわち日本では、一月一二日にはすでに御前会議で「談判ヲ中断シ、同時ニ自ラ其侵迫ヲ受ケタル方面ニ向テ帝国ノ地歩ヲ防衛シ並ニ帝国ノ既得権及正当利益ヲ擁護スル為メ……直チニ自衛ノ為メノ手段ヲトルノ外ナカルベシ」[9]との開戦の決議がなされていたが、一方ロシアでは、陸軍総司令官クロパトキンの回顧によれば、ロシアが回答を遅延させたのは、交渉を引き延ばした方が有利としていたからで、日本がこの回答をまたずに開戦したことにロシア側が憤激しているが、実はロシアの指導者は日本の軍事力を低く評価し、とくに東アジアにおける出先軍部では、ロシア艦隊の力が優勢であり、日本軍は満州に直接大兵力を上陸させることはできない、従って日本から戦争をしかけてくることは非常に困難だ、と見ていた。[10]このクロパトキンの発言は、当時のロシア上層部の共通の見方であったようで、先年（一九八八年）きわめて刺激的な日露戦争史を著したウッドハウス映子女史の『日露戦争を演出した男モリソン』[11]の中でも、日露関係における日本政府の忍耐の限度、それに対するロシアの姿勢が、アレクセイエフ総督のツァーリへの建議を例として描かれている。彼はツァーリに日本のような貧乏な小国が空威張りをしているのは、英米のおだてにのせられているからで、万一、開戦になったとしても、イギリスにはロシアと戦う意志も能力もない、従って、日本は戦争には訴えないはずであり、ロシアがあくまでも強硬策で押していけば、日本はロシアの主張に屈服せざるをえない、と述べたというのである。[12]さらに別の例を牧野の『回顧録』の中から見い出すこともできる。すなわち、日本政府の最後通牒を渡されたロシアの外相ラムスドルフが、最後通牒は直ちに開戦を意味している訳ではないと判断しているようだ、と牧野はオーストリア外相ゴルホウスキーから聞き、「後に他の方面から得た情報を綜合すると、そういう見方が露国の上層ではされていて、やはり日本与し易しと考えていたらしい」と述懐している。[13]つまり開戦前のロシアは、一言でいえば日本をあなどっていた訳で、それは「平和を愛する Friedensliebe ツァーリ」のイメージを前面に出しつつ黄禍論調でヨーロッパ人種・文明の優位さを説くロシア政府の宣伝が効を奏していることも手伝って、オーストリアの新聞に、好戦的な日本、平和的なロシアというステロタイプ化された論調の記事を生んでいた、と考えることもできよう。[14]

そこで試みに、その時期に日本の「好戦的・攻撃的」姿勢、それに対するロシアの相対的な「平和的」姿勢を新聞を通して見てみよう（いずれも『ノイエ・フライエ・プレッセ』の記事による）。

○ここ数週間、数か月、イギリス側は日本の戦争準備を賞讃している。あまねく知れ渡った日本の戦争準備に対応してロシアからも東アジアへの武器・兵員・船舶輸送に関するニュースが伝えられたとしても不思議ではない（4. 1. *NFP. A*）。

○ロシアの回答が引き延ばされるならば、日本政府はこれ以上国民

の血気を押えることができないであろう（5. 1. *NFP*）。

○日本の政策はそもそもの初めから戦争に備えるものであった。……日本にはそれほどの力はない。ロシアが日本人の国民感情に応ずる用意があるとすれば、それはツァーリの平和愛好に由来するもので、その精神はロンドンやパリの内閣でも好反響を呼んでいる（11. 1. *NFP. A*）。

○日露の争いに対する英仏の仲裁は具体的な形をとりはじめている。仲裁に入る時期が待たれている。ロシアがはっきりと譲歩の姿勢を示しているので、ペテルブルクでは戦争回避に対する疑念はとり払われた。ツァーリの平和愛好は今や自明の理である。……だが日本は自信満々で戦争に勝つと考え、その気になっているので、やっと手に入れた譲歩の機会をみすみす逃してしまうのではないか。東アジアの戦争の危機は八日前に比べれば今日もはや切迫していないことは確かである。それはこれまでロシア側が示した譲歩のおかげである。そこで今度は日本が戦争に向けて突進しないことを示す番である（15. 1. *NFP*）。

○冬宮で開催された新年のレセプションでのツァーリの発言により、彼の平和愛好に対する疑念は確実に取り除かれた。（15. 1. *NFP. A*）

○今日なお日本はロシアとの戦争で必ず勝利すると固く信じている。だが将来は、準備[15]がいっそう整い、強力になったロシアにはとうてい立ち向えない（16. 1. *NFP*）。

しかし、ロシアの「平和的」、日本の「好戦的」姿勢を伝える当時の新聞の姿勢自体にも、もちろん問題があったことは十分考慮されなければならない。つまり新聞が、国家利益の観点からバルカン経営の問題でロシアを外交的に刺激したくないオーストリア政府の意向を汲んでいた部分もあると思われるからである。この点について、開戦後のことではあるが、牧野は新聞の姿勢を次のように批判している。すなわち牧野は三月三日、小村外務大臣宛に発信した「日露戦争ニ対スル墺洪国上下ノ感情ノ報告ノ件」（「機密第一二号」、日本外務省接受は四月六日）[16]で、日露戦争に対する国民感情について非常に優れた分析を行っているが、同時に当地の新聞論調の問題点を指摘しているのである。つまり開戦後彼は「半官報其他政府ニ縁故アル新聞ハ其筋ノ鼓吹ニヨリ爾後露国ニ係ル記事ニハ極メテ注意ヲ加ヘ感情ヲ温ムルニ汲々タル」有様であって、日本に不利な、ロシアに有利な記事を載せている、と批判する[17]。前稿でも述べたように世論操作の側面から見ても、彼はオーストリアの新聞の論調にはきわめて注意する必要を認め、ロシア有利の記事は彼の広報活動に大きな支障[17a]をきたしかねず、それ故新聞を買収するという手段にもでたのである。彼の当地の新聞に対する批判をさらに聞こう。

「此事情ハ世人ノ已ニ悉知スル処ナリ剰サヘ此等機関ハ偶々実際ノ勢ニ驅ラレ日本ノ武備ヲ賞シ軍功ヲ賛スルニ当タリテモ終局ハ露国ノ勝利ヲ信スルモノノ如ク又東京ヨリ発スル政府若クハ新聞ノ通信ヨリモ聖都ヨリ伝ハル所ノ報導ヲ丁寧ニ研究シ重キヲ彼レニ置クノ傾キアリ」

牧野はこうした当地の新聞の姿勢について実際に抗議したとみえて、公使館出入りの新聞業者、政府関係者からの弁解を聞いている。つまり新聞がそのような論調になりがちなのは、オーストリア・ハンガリー帝国が、ことにバルカン問題を独自の力で処理することができず、ロシアの援助が必要であり、そうした事情が当地の新聞に反映されている、と。

確かにオーストリア・ハンガリー帝国が開戦前において日露の交渉の成り行き、その結末に注目していたのは、バルカン半島の関係からである。当然新聞もその点に最大の関心を払っていた。この問題には筆者も非常に興味を抱いてはいるが、日露戦争のオーストリア・ハンガリー帝国の経済活動への影響（ことに東アジア、日本との貿易遂行に関連して）、「厳正中立宣言（墺洪国の中立宣言は二月二七日）」などオーストリア・ハンガリーの外交・内政に関わることでやや本稿の主

題から離れるために、これについては別途に論じることにする。

二　開戦と「宣戦布告のない戦闘行為」

日本政府がたび重なる交渉の末、ロシア政府に提出した最終的な協約案、つまり日本政府としては、これ以上は絶対に譲歩できない最低条件を示した協約案に対してロシア政府は一体どのような回答を示してくるのか。二月に入って全世界が息を呑むような緊張が俄然高まってくる。当然、各紙からはその臨場感が伝わってくる。

「ワシントンの伝えたところによれば、ロシアの回答の覚え書きの内容が、各国政府に伝えられ、米、仏、英がそのために特別に意見を交換するはずである。印象ではロシアの譲歩は全体の期待をはるかに越えており、ツァーリは、公正さと遵法精神を示す証拠として戦争を回避する旨を回答の中で示した。従ってロシアが十分譲歩したにもかかわらず、日本が、戦争を惹き起こすようなことがあれば、自らその決定の責任を負うべきで、これに関して道義的に孤立するであろう、と」[18]（3. 2. *NFP*）。

「ワシントン、パリを経由して間接的に昨日、喜ばしい平和の光が突然輝いた。だが今日は東アジアの状況は再び暗くなったようだ。日本が朝鮮占領のために攻勢にでたのだ。釜山・ソウル間の鉄道防衛のために部隊を上陸させ、朝鮮の首都にある日本公使館を守るために大砲さえ送らせたということだ。[19] ロシア政府はこの措置に対して旅順、ヴラジヴォストークにある艦隊を動員させ、朝鮮・満州国境の鴨緑江に軍を集結させた。この措置はまだ戦争開始を意味していない。」（3. 2. *NFP. A*）。

「ロシアは日本との戦争が真近に迫っていると本気に考え出した。その証拠には陸軍相のクロパトキン将軍が東アジアの陸軍の総司令官に任命されたのだ。」（4. 2. *NFP*）。

「決定は下された。東京でロシア政府の回答が手渡される前に、日本はロシアとの外交関係を断ち、ペテルブルクの公使を召還した」（8. 2. *NFP. A*）。

「われわれは戦争が最後の瞬間に至ってもなお回避され、日本の、従来からの朝鮮進出の野望が除去される可能性を完全には捨てていない。しかしその可能性は非常に小さいと考えてほぼ間違いはないだろう。」（8. 2. *FB. A*）

このように『フレムデン・ブラット』の記事が、日露両国の武力衝突の可能性が大なることを示唆していた時点ではすでに日本の軍事行動は開始されていた。すなわち二月六日に日本政府はロシアとの国交断絶を栗野駐露公使を経てロシア政府に通告するとともに、連合艦隊を佐世保から出港させていたのである。二月八日午後には陸軍先遣部隊が仁川上陸を敢行、ロシア軍を砲撃を交えながら、翌九日午前には上陸を完了させている。一方、艦隊の一部は旅順のロシア艦隊を奇襲し、戦艦二隻、巡洋艦一隻に損害を与えていたのである。

オーストリアの各紙が「東アジアの戦争」あるいは「日露の紛争」という見出しで、開戦を報じたのは、二月九日の夕刊であった。

「もちろんロシアは、日本人が宣戦布告せずに、しかも両国の駐在公使は、召還命令を受けてはいたが、まだ東京とペテルブルクにいるうちに攻撃をかけてくるとは思いもよらなかったはずだ。しかしロシア海軍には弁解の余地はない。指導部はあらゆる状況に対処すべく心の準備をしておくべきだったのだ」（9. 2. *NFP. A*）。

日本軍の奇襲攻撃とその後の攻勢によって、ロシアは「心の準備」不足、軍紀の乱れ、作戦の不徹底さを図らずも緒戦で露呈させてしまったわけだが、本稿の主題にそくして言えば、ここで問題になるのは「アジアの小国」日本に思いもかけず不覚をとった「ヨーロッパの大国」ロシアが自らの立場をどのように正当化し、国際世論に訴えたのか、ということである。日本の「宣戦布告のない戦闘行為」は国際法の無視である、というロシア政府の非難は、二月一八日、二月二〇日と相次いで出された声明によって明らかである。二月二〇日の声明でロシ

ア政府は、外交関係の断絶は決して戦闘行為の開始を意味している訳ではなく、日本は二月一一日になって始めてロシアに対し宣戦布告をしたのであるが、すでに二月八日の夜および九日、一〇日にロシアの軍艦・商船に許されないような攻撃を加えることによって国際法の原則に背いた、として日本を非難している（21. 2. *NFP*）。[20] 二月二二日には、ハーグの国際司法裁判所で、同上席裁判官ロシア法務大臣のムラヴィヨフが日本非難の異例の演説を行い[21]（23. 2. *NEP*）、同日、外相ラムスドルフは、在外ロシア公館宛に文書を送り、交渉決裂以来の日本政府の態度は文明諸国の関係を維持する国際法に対する公然とした違反行為である、として、一八九五年の下関条約から朝鮮問題を説き明かし、日本の「侵略」行為を非難しているのである。[22] この文書は各国でただちに公表され、各国の新聞はそれを一斉に報道した（例えば 24. 2. *NFP.A*, 24. 2., *FB. A*）。

ロシア政府のこうした一連の日本非難に対して、牧野は『回顧録』で次のように述べている。「開戦後最初に露国が採用した宣伝方針は、日本が国際法を無視して宣戦に先立って露国の軍艦を不意打ちしたと主張することであって、『ノーヴォエ・フレーミア』を始め各新聞は一斉にこれを宣伝の材料に書き立てて、内外に対して自国の立場を有利に導こうと努めた。これはもとより事実に反し、またかかる捏造を弁駁する必要もないが（圏点――引用者）、露国では当時このことを盛んに言い立てて、露国は平和主義だったために戦争の準備をしなかったのだと唱え、日本は勝手に不法な戦争を始めたと宣伝した」。[23] 牧野がここで「これはもとより事実に反し」という意味は、日本による奇襲攻撃の事実を否定することなのか、国交断絶は戦闘開始を意味するものだから、ロシア側の非難は当らない、という意味なのか、あるいはまた国交断絶後の戦闘開始は事実上の宣戦布告だから、日本の行為は何ら国際法に違反しない、ということなのか、文脈からは不明である。しかし問題が「宣戦布告のない戦闘行為」の有無にあるのではなく、「戦争責任」は一体どちら側にあったのか、になれば、日本には戦闘行為の正当性を主張できる余地は残される。牧野はおそらく、日露間交渉の決裂までの経過から見て、非はあくまでもロシア側にあり、従って戦争責任は明らかにロシア側にあるとの論拠に立って、「正当防衛」、「義戦」[24]を主張しているのである。それを牧野は「事実」としているのであろう。この点については、ロシア側の出した二月四日の声明[25]――もし開戦になれば、その責任は日本にありとの主張――に反駁する形で出した在ウィーン公使館の見解が参考になるが（9. 2. *FB*）、そこでは日露交渉を遅延させるロシア側の誠意のなさ、日本政府の提案に対する当初よりのロシア政府の拒否的態度に日本政府・国民の緊張は極度に高まり、これ以上の交渉は無理であると判断した、と説明されている。これは「対露宣戦の詔勅」（二月一〇日『官報』）[26] とほぼ同一内容であるが、いずれにせよこの戦争が、ロシアの挑発に対する防衛戦であるとの判断を示している。[27] 一方、牧野の言う「またかかる捏造を弁駁する必要もないが」に関しては、日本政府は当初、ロシア側の言いなりに任せて沈黙を守っていた向きもあるが、[28] 決して弁明をしなかった訳ではなく、この件に関して各国の新聞記事を丹念に在外公館を通して集めており、[29] 実は各国ジャーナリズムの日本の「宣戦布告のない戦闘行為」に関する議論が大方出そろった感のある遅い時期に、すなわち二月二九日に小村からイギリスの林公使宛の英文の電報で（『外交文書』では和文付）、ロシア政府の日本非難に対する弁明を詳細にわたって試みているのである。[30] それは三月二日以降声明文の形で内外に公表される手はずであった。その内容は「対露宣戦の詔勅」その他の開戦理由とほぼ同一であるが、この声明の特徴は、ロシアが、日本との交渉を遅延させる一方で、陸海軍の軍備を拡張していった状況を具体的に数字を挙げて説明している点であり、宣戦布告は敵対行為の開始の必要条件ではない、と断言していることである。すなわち、「近時ノ戦争ニ於テハ（*in recent wars*）」宣戦布告は交戦開始後に出されるのが普通であるから日本の行動は国際法上何ら非難を受ける筋合はなく、ましてそうした非難をロシアから受けるとは奇妙と思わざ

るを得ない、というのはロシア自体宣戦布告をせずにただちに戦闘行為に入ったことは過去いくらでもあり、そればかりか一八〇八年には、外交関係の断絶以前にフィンランドに出兵した証拠すらある、と反駁している。

オーストリアの新聞を見ても、日本の「宣戦布告のない戦闘行為」に関して、開戦直後から、国際法上の問題として取り上げられているが（例えば、「国際法の問題」15. 2. *NFP. A*,「日本と国際法」22. 2. *NFP. A*）当然ながら論調は一定しない。ドイツ・リベラルの日刊紙『ノイエス・ヴィーナー・タークブラット *Neues Wiener Tagblatt*』[31]は、日本の行為は日本が平時には改革と進歩を熱心に推進する国家として培ってきたヨーロッパでの評判を落とすことになるし、逆にそれに対しヨーロッパの大半で激しい抗議が起こった、と日本を非難しており（11. 2. *NWT*）、一方、黄禍論調の激しいオーストリア・キリスト教社会党の機関紙『ライヒスポスト *Reichspost*』[32]は、「宣戦布告なしの戦争！」との見出しで読者の注意を喚起しながらも、戦端が開かれた後になっては、もはや公けの、形式的な宣戦布告は必要ない、ツァーリの声明がロシア側の宣戦布告の代わりになる、と述べ、予期せぬ戦争の展開自体により深い注意を向けている（11. 2. *RP*）。また『アルバイター・ツァイトゥンク』は、「宣戦布告のない諸戦争」の記事の中で、今まで宣戦布告をせずに戦争を始めたのは歴史的常識であるとして、ロシア側の抗議を一蹴しているのである（19. 2. *A Z*）。

このように日本の「宣戦布告なしの戦闘行為」に対してロシアが期待した効果があがったのかどうかは疑わしい。その点よりもむしろ新聞全体が問題にしているのは、日本の緒戦での勝利と、思いもかけぬロシアの苦戦と、それによって想像されるヨーロッパのアジアにおける権益の制限と、ヨーロッパ自体への戦争の影響力であった。従って洋の東西にまたがる大国ロシアと堂々とわたり合っている東アジアの島国日本に対するヨーロッパ人の驚嘆が、いわばプラス・イメージの日本・日本人論を輩出させたのと同時にあるいはそれと並んで短期間で「ヨーロッパ文明」を消化し、近い将来アジアの指導的地位に立つであろう日本に対する恐怖心が、開戦直後の新聞にすぐに現われてきたことも事実である。むしろそれが牧野をして宣伝戦において苦慮させた問題点であったと考えられる。この黄禍の問題と開戦後オーストリア・ハンガリー帝国のスラヴ人居住地域で起こってきた親露メッセージについては以下で見ることにする。

三　親露派メッセージ

緒戦での予期せぬ敗北に、ヨーロッパの「大国」ロシアの威信は大いに傷つけられたことは想像に難くない。ロシア政府の宣戦布告（二月一〇日）に反応して、ロシア国内ばかりか、ロシア人と「兄弟民族」である他のスラヴ人居住地域を中心に、日本に対する戦争責任の非難と、ロシアの戦勝祈願の礼拝、集会、示威運動がほぼ同時に起こった。ざっと新聞を見ただけでも、ペテルブルク、モスクワ、キエフ、ハリコフ、ワルシャワ、クラクフ、プラハ、ウィーン、ベオグラート、ソフィアなどの都市に住むスラヴ人が、正教会、劇場、大学や他の公共施設の内外で集会を開き、『愛国的声明』を発表し、ロシアの勝利を祈っていることが確認される。[33]彼らは集会のあと楽器を鳴らし、ロシアの歌を歌い、ロシア万才、を叫びながら旗を振り街頭を練り歩いた。ロシアの同盟国フランスの領事館がある都市では、行列は、ロシアに対する共鳴・支持を表わすためにフランス領事館の前まで行き、逆に親日約と見做されていたイギリス・アメリカ領事館の前では、口々に非難の言葉を浴びせている。[34]

われわれが当面問題にしているオーストリア・ハンガリー帝国内のスラヴ人の日露戦争観については、先に引用した三月三日の電報（「日露戦争ニ対スル墺洪国上下ノ感情ノ報告ノ件」）[35]で牧野が、分析を試みている。それによれば、この帝国の主要民族の中で、日本にとって最も危険な存在なのは、ポーランド人を除くスラヴ人である。彼らは、

平生はお互いに密接な関係を保っている訳ではないが、「其宗族国タル露西亜ノ運命ニモ係ハル場合ニ於テハ遥カニ其宗家ノ保全ヲ祈リ居ルモノノ如シ此勢力ヲ発作スルニ付テハ輓近流行ノ人種統一主義ノ感化モ幾分与カル処アリ」と述べ、彼は帝国の中で当時ドイツ系オーストリア人、ハンガリー人に次いで第三の勢力を形成していた西スラヴ、南スラヴ民族がいったん事が起これば、ロシアのために連帯する危険性があることを示唆しており、またパン・スラヴ主義運動にも言及している。このロシアと連帯する帝国内スラヴ人のうち、開戦後最も熱狂的に親露的姿勢を示していたのは当時チェコ人であった。もちろん全てのチェコ人が親露的であった訳ではなく、のちにチェコスロヴァキア共和国の初代大統領になるトマーシュ・マサリクの属する「リアリスト・グループ」は反露的であったし、チェコ・スラヴ社会民主党はオーストリア社会民主党と同様に必ずしも親日的とはいえなかったが、反露的であった。[36] チェコ人の中で反日的姿勢を最も解明に示していたのは、カレル・クラマーシュを代表とする民族主義的な青年チェコ党であり、この党は、帝国内でチェコ人の相対的地位の向上をめざし、帝国に対するドイツの影響を減じていくために、ロシアとの関係を密にしていた。彼らは日露戦争開始後、オーストリア帝国議会でも熱烈なロシア支持の姿勢を打ち出していたのである。

例えば、二月一九日の議会でクラマーシュは、こう発言している。

「チェコ国民は不当にも戦争を無理強いされたロシアの側に共感を寄せるものである。われわれの望みは、ロシアの武運長久をせつに祈ることである。……この立場はわれわれにとって重要であるばかりではなく、ヨーロッパ全体、ひいては文明全体にとっても重要である。……追いはぎのような奇襲は、たとえ成功しても文明社会では決して英雄的行為とは見做されず、国際法の侵害と見做されるだけである。……ヨーロッパ全体がこの国際法の侵害を黙認するとすれば全くもって不思議である。われわれが、ヨーロッパでは断じて海賊法ではなく、国際法を固持するという見解を述べる勇気がなければ、国際法への信仰は失われてしまうであろう。……ヨーロッパ的な国際法が侵害された場合は、当然議員が抗議すべきである。……ロシアはこの戦争により文明ばかりか、ヨーロッパ全体の経済的利益を守ろうとしているのである。」（20. 2. *AZ*）ここで述べられていることは、日本の国際法違反を槍玉をあげてヨーロッパ文明社会の高みから日本を断じたロシア擁護論である。単純な人種優越論の代わりに、ヨーロッパ文明の優越さが、経済的黄禍に対する防衛の必要が、説かれているのである。このクラマーシュの発言に対して『アルバイター・ツァイトゥンク』は、「オーストリアのモスクワ人」[37] の見出しで批判している。クラマーシュは、日本の国際法違反を文明に対する挑戦のように述べているが、彼の発言は、すでに日露戦争に対して、厳正中立の宣言をしている帝国議会を侮辱する「中立の倫理的侵害」である、と。（20. 2. *AZ*）

そしてこの政党を支持する民族主義的なチェコ人グループは、例えば二月一一日にロシア外相宛に「文明と人間性という気高い目的のために」戦いを始めた「偉大な」ロシア人に心から共感するとの電報を打ち（12. 2. *NFP*）、二月一四日にはプラハのフランス領事館前で親露的意志表示を示す示威運動を起こした（15. 2. *FB*）。新聞には連日のように親露派集会・戦勝祈願の礼拝の記事が掲載されているが、その中で、二月二一日の日曜日にプラハの聖ニコラウス（ミクラーシュ）教会で市長も出席して行われた親露派礼拝は参加者三、〇〇〇人と規模も大きく、礼拝のあと示威行進に移ったチェコ人群衆が、当時民族的、社会的、政治的に鋭く対立していたボヘミア系ドイツ人と衝突したことで、新聞には大々的に取り上げられた（例えば22. 2. *NFP. A*, 23. 2. *RP*）。『アルバイター・ツァイトゥンク』は、「プラハのモスクワ人」の見出しで、チェコ民族派の当日の一連の行動を「日露戦争によってプラハのプチ・ブルは暴力的興奮状態に陥った」と非難している（22. 2. *AZ*）。チェコ人のロシア戦勝祈願の示威運動は、さらにその後も続き、二月二八日には、一週間前と同じく、ドイツ人学生が暴行されている（29. 2, *NEP. A*）。『アルバイター・ツァイトゥンク』はこの事件

を皮肉をこめてこう非難している。「戦場で不足しているロシア人の士気は、ここプラハではあり余るほどたっぷり作られ街頭で売りに出されてる位である」と（1. 3. AZ）。

このように帝国内のスラヴ人地域、ことにチェコ人居住地域においては従来からの民族的な対立も複雑にからみ合って、親露派の示威行動は、過激な方向に向う可能性をはらんでいたのである。牧野はその間の事情を、分析してこう結論づけている。「一方ニ於テハ乃人種ノ同情ニヨリ動キ他ハ主義ヲ以テ同感ヲ寄ス而シテ此両流ハ社会致ル処ニ存在シ場合ニヨリ相撞突ス双方ノ人心未タ激昂シタリト云フ可カラズト雖モ当国ノ為政者ガ国内人心ノ平衡ヲ保全スルガ為メニハ勤メテ一方ニ偏セサルノ必要アルベシト認ム」[38]と。

一方、オーストリア・ハンガリー帝国の東半分（西半分が、ツィスライタニア――ライタ川以西、と呼ばれるのに対し、トランスライタニアと呼ばれる地域）、つまりハンガリー部分の民族の戦争観についてはどうか。ここでは帝国全体を二分する形で支配しているハンガリー人（マジャール人）を主要民族として、ドイツ人、ルーマニア人、スラヴ語使用民族であるスロヴァキア人、クロアチア人、セルビア人、ウクライナ人が居住しており、複雑な民族構成・分布をとっている。この地域における「民情」について牧野は、ハンガリー人はオーストリア系ドイツ人、ポーランド人と並んで「其大数ハ或ハ歴史的旧敵トシテ或ハ圧制ノ張本者トシテ露国ヲ忌ミ嫌ヒ其進行上一大蹉跌ヲ視ルハ彼等一同快哉ヲ呼ブヲ禁ズル不能処ナリ洪匈利人ノ如キハ兼テ帝国ヲ欣慕スルコト盛ナル人種ナルガ開戦後ハ新聞ノ調子全ク一致シテ日本ヲ賞讃シ近時『ブタペスト』ヲ経由シテ来ル邦人ハ該市ニハ何等縁故ナキニ拘ハラズ戦争ニ託シテ盛ンナル歓迎ヲ受ケタル者アリ」[39]とその親日ぶりを表現している。その理由については、安易な一般化は避けなければならないが、あえて言えば、非ヨーロッパ系言語を話す民族として[40]、ヨーロッパの中で疎外感をもち、従ってアジア系の民族に親近感を抱いていたこと、トランスライタニアで、スラヴ系民族と絶えず激しく争っている状態で、スラヴ人に好感情をもっていないこと、しかもつい半世紀前の一八四八―九年革命においてはオーストリア帝国から独立する機会を、ロシアの軍事介入によって挫折させられた記憶をまだ鮮明にもっていることなどが考えられよう。[41]ヴァームベーリと牧野の結びつきについては後にくわしく見るが、共通の敵をもつ者同士の民族的・政治的接近があったことは十分考えられることである。

さて、これまでは、ほとんどロシアに対するオーストリア・ハンガリーの民族の戦争観を、しかも牧野の広報活動の対象に限定してきて見てきたためにあえて親日観に関しては触れてこなかった。しかしここでそれがどのように表現されているのかを、若干の例で見てみたい。

『外交文書』には一九〇四年二月中にウィーンの日本公使館宛に届けられた親日姿勢を示す書状や電報が、日付、差出人名、住所、摘要に分けて整理され、別に日本軍への従軍・採用申込み者の数、赤十字社への献金者名、金額が挙げられている。[42]数は少なく、統計としても全く不完全なものだが、日露戦争に対する一般人の反応の仕方の一端を示す例として興味深い。

その内容だが「祝状」が九通、「祝電」が八通で計一七通、「日本軍隊エ従軍及雇入申出人数」計八〇名、「赤十字社エ献金」[43]一名である。「祝状」の内容は「日本国民ヘ同情ヲ表シ並ニ戦勝ヲ祝ス」ものがほとんどで、中に「二月八日海戦ノ勝利ヲ祝ス」（「独逸人数名」）、「日本国民ヘ同情ヲ表シ墺国歌符及東洋地図ヲ送付ス」（「ゲルマネ学生組合一同」）ものがあり、住所は六通がウィーン、一通がハンガリー、二通が不明である。「祝電」に関しては、書状と同じく「日本国民ヘ同情ヲ表シ並ニ戦勝ヲ祝ス」ものが大半だが、中に二通軍人による（うち一通は複数）「日本国民ヘ同情ヲ表シ並ニ従軍ヲ乞フ」ものがあった。発信地は、ボヘミア（チェコ）――二通、ガリツィア（ポーランド）――四通、ハンガリー――二通で、差出人の職業に関しては「大学生一同」「商業学校生徒一同」「下士官数名」「陸軍大尉」が確認される。また「日本軍隊エ従軍及雇入申出人数」については、オーストリア軍、

将校二三名（うちイギリス一名）、同軍下士官および兵卒一九名（うちスイス人一名）、オーストリア人医師（軍医を含む）二二名（うちイギリス人二名、トルコ人二名）、看護婦七名（うちオーストリア人・ドイツ人各一名、スイス人・ルーマニア人各二名、不明一名）、看護人九名が挙げられているが、その動機等については不明である。新聞にも時折、親日姿勢を示す記事がでることがある例えば、ニューヨーク発の外電でアメリカ人の日本軍への従軍志願（18. 2. *NWT*）、クラウゼンベルクの大学生有志から東京の大学生へのシンパ声明（21. 2. *NFP*）など。しかしその数は少なくいずれも私的なもので、これまで見てきたような親露派運動の組織的、時には暴力的な大規模行動とは自ら趣を異にしていたと言わねばならない。

四　「黄禍」に関する新聞論調

そもそも牧野がヴァームベーリと出会うことになったのは、黄禍論防止の宣伝のためであった。この黄禍論自体長い歴史をもっているが、それはこの際置くとして、すでに見てきたように日露戦争開始前の「好戦的」日本、「平和的」ロシアのイメージの中に、あるいは開戦直後からの日本軍の「宣戦布告のない戦闘行為」に対するロシアの激しい非難の調子の中に人種論的・文明論的な黄禍論が見られた。森鷗外の言葉を借りるなら、黄禍論は一種の臆病論ということになるが、[14] 今ここでそれらの論調をオーストリアの新聞から探り、牧野の反黄禍論活動の緊要性の一端を理解しておこう。黄禍論には当時のヨーロッパ人の非ヨーロッパ人に対する見過すことのできない見方が色濃く表現されているからである。

開戦後オーストリアの新聞に「黄禍」の見出しが最初に現われるのは、ロンドン、ベルリン発（二月一三日）の外電であった（14. 2. *NFP*）。ロンドンからの記事は、フランスとドイツにおいて人種的憎悪を煽り立てる運動として、黄禍論を紹介し、イギリスではほとんど成功の見込みがないと指摘しているのみであるが、ベルリン発の記事は（ベルリナー・タークブラット *Berliner Tagblatt.* の転載記事）、日本の勝利が世界地図を塗り変え、世界を再編成するとまで断言した、当時現われた典型的な黄禍論である。論旨はこうである。すなわち、日本の勝利は白色人種には恐るべき打撃となり、東洋におけるヨーロッパの威信は完全に損傷される。ことに貿易の面でヨーロッパの損害は激しく、政府から多額の援助金を得ている日本の企業の製品との競争にヨーロッパは完全に立ち打ちできない、また日本が勝利した暁には五億の人口を抱えた中国の再編成に着手するのは間違いなく、将来白色人種と黄色人種の生存をかけた争いが勃発することは明らかであり、その争いは恐らく世界史上最大の事件となろう、と述べ、日露戦争の推移の中に早くも日本の大陸進出の野心、将来のヨーロッパとの世界戦争を予測している。

また、新聞の見出しで「黄禍」と銘打っている訳ではないが、今、見たようにヨーロッパ人が開戦で受けた衝撃と、日本が中国と手を結んでアジアから「ヨーロッパ」を追放するのではないかという不安をあおるような記事も次々とでてくる。例えば、『ノイエ・フライエ・プレッセ』の記事では勝利は偶然かも知れないが、いずれにせよロシア人は、決定的な、そして戦争に非常に長けた敵に立ち向っている、ロシアは日本との戦争が長びけば長びくほど「ヨーロッパの脇腹（バルカンのこと――引用者）」は弱体化し、国際紛争の一要素となる、と（11. 2. *NFP*）。また『アルバイター・ツァイトゥンク』は、日本は赫々たる勝利を得て、今日ヨーロッパ人にとってもっとも重要な輸出国であるアジア市場から、ヨーロッパ諸国を閉め出すであろう、という主旨の一帝国議会議員の発言を載せている（20. 2. *AZ*）。

もちろん当時としても、もっと素朴で荒唐無稽な黄禍論がなかった訳ではない。言うまでもなくそれらは白色人種・ヨーロッパ文明の優越、逆にアジア人種に対する蔑視、憎悪から出てきている類のものである。『アルバイター・ツァイトゥンク』の有名な風刺家ハバクックが

「各界の名士」に行った戦争観に関する架空のアンケートの中にもそれらは見い出される（*14. 2. AZ*）。回答者の一人を、帝国議会議員のヘルマン・ビィーロフラヴェクと想定し、この戦争をユダヤ人と、アジアの、いわゆる人間の顔をした猿のしわざだ、としユダヤ人そのものがアジアの中からでてきている、と、彼に言わせている。彼ならそう言いかねない、という訳である。またやはり帝国議会議員でブコヴィナ出身のニコライ・ヴァシルコは、二月一九日の議会での演説で、スラヴの血の団結は、専制の抑圧よりも強い、と高らかに謳いあげる。ロシアの権力者が司る政治には一片の同情の余地もないが、自分たちと同じスラヴの血が血管に流れているロシア人がアジア人との戦争に巻きこまれている。この血は、かつて自分たちの先祖のコサックがヨーロッパを守ったものと同じであり、それ故にアジア人である日本の側に立つことはできない、と（*20. 2. AZ*）。

やや時間が後になるが、『ライヒスポスト』がアジア人によるキリスト教世界の圧迫という観点から、黄禍をとりあげている（*9. 3. RP*）。そこでは日露戦争がキリスト教的ヨーロッパの強国に対して近代的武器で武装した黄色人種の最初の蜂起と位置づけられ、日本の勝利は東洋に対するヨーロッパの世界政策に一大変化をもたらし、ヨーロッパに最も厳しい経済的・政治的損失を強いるものである。このまま政治的内紛が繰り返されてヨーロッパ諸国がますます分裂し、キリスト教的意識すら蝕ばまれ、もはやヨーロッパの諸国民に団結する力が残っていなければ、一体ヨーロッパはどうなってしまうのか。キリスト教世界が失われることはアジアに対する屈服を意味する、と。ここではロシアはヨーロッパ人の恐れる専制国家ではなく、ヨーロッパ＝キリスト教世界を、アジアから守る勇者であり、ヨーロッパ再統合の立役者である。このようなりふりかまわぬアジア排斥論が、日本の勝利によるアジア経済体系の変化という現実問題の衣をまとって著名な政治家の口を通して語られるとき、より真実味を帯びてくるだろう。例えば、反ユダヤ主義の旗手としても有名な当時のウィーン市長カール・ルエーガーが、ウィーン五区の統一キリスト教徒の選挙総会で語った内容も、そのような黄禍論と見るのにふさわしい。彼は『ライヒスポスト』が熱狂的なロシア贔負である理由をドイツ人に問われて、次のように答える。ドイツ皇帝が何度も繰り返し黄禍を強調してきたことをドイツ人自身がどうして認識しないのか。白色人種に対して黄色人種が勝利すれば、疑いもなくヨーロッパの経済体制は完璧に破壊されるだろう。自分たちの文化は衰退し、多かれ少なかれ今まで支配している自由のかわりに絶対的な奴隷状態がやってくる。しかもそれは自分たちよりも遥かに劣っており、自分たちを破滅させるのに全くおあつらえむきの連中によって行われるのだ、と。そしてロシアについては、ルエーガーはこの国は一八四八―九年革命の折にオーストリアを救ったこと、ドイツ帝国の自分たちの同胞と友好的であることと並んでロシア人とも友情で結ばれたい、と述べる。牧野は、こうしたルエーガーを始めとするキリスト教社会党の対露姿勢を政治家特有の巧みな戦術と見ていたようである。

「尚ホ露国ニ贔負スル者ヲ求メ維那市ニ根拠ヲ有スル排猶太人党ナリ是レ外ニ深キ意味アルニアラザルベク露国ハ排猶太主義ノ最モ盛ンナル国ナレバ自然同気相感スル処アルベク而シテ維那市政ハ近年全ク排猶太党ノ占有スル処トナリ其勢力ヲ維持スルニ汲々タル有様ニシテ此際同党ノ人気ヲ纏メ露国ニ同情ヲ表シテカラ一方ニ於テハ自党ノ地盤ヲ固ムル方便ニ供スルナルベシ」。[45]

さて、開戦後のオーストリアの新聞に見られるこのような黄禍論に対して批判がなかった訳ではない。『アルバイター・ツァイトゥンク』が二月二〇日、二月二一日に黄禍論をとりあげ、正面から批判を試みているのはその好例である。前者は栗野前駐露公使がベルリンで『シカゴ・デイリー・ニューズ *Chicago Daily News*』の記者のインタビューに答えて、黄禍について語った記事の解説である。後者は、明らかに二月一九日の帝国議会における青年チェコ党のクラマーシュのロシア擁護論を批判したものである。この記事は第一面トップ扱いで

あり、そこにオーストリア社会民主党の青年チェコ党に対する攻撃姿勢が自ら現われている。

栗野は、黄禍を空虚な化物とし、日本がアジアから白色人種を追放するために全黄色人種の秘密連合組織を作ろうとしているなどの点を[46]非現実的で根拠のない空論と退け、黄禍を叫ぶ者は中国と日本が、別種のものであることを理解していない、と述べる。この栗野の発言を、『アルバイター・ツァイトゥンク』は、日本人外交官の発言である点に注意を促しつつ、その発言の中に真実があると評価する。そして黄禍を語る際に「黄色」が「白色」と同様に完全には統合された状態ではないことを見落とすべきでない、従って白禍もまた、白色人種の様々な国家や民族が激しく対立し合っているためにさほど大きくはない、と述べ、カラーによる人種対立の図式化を無意味と見做す。また二月二一日の記事は、黄禍論をヨーロッパの親露派が、東アジアにおける闘争のために考え出した新理論であり、日本の膨張的野心とツァーリズムの支配欲の闘争を白色人種と黄色人種の戦争にすり替えるものだと批判している。さらに同記事は、親露派が、ロシア人をヨーロッパ文化の擁護者とみなしている点、アジア人のヨーロッパ文化に対する挑戦をロシア人の鉄拳が守ってくれるという点を皮肉をこめて論難し、ロシアの専制がヨーロッパ文化の擁護者でありえるはずがなく、満州への侵略は文化的行為どころではない、と切り返す。

このような黄禍論批判に対してわれわれにとってより重要なのは、同記事が、いわば日本が今後世界経済においてヨーロッパ資本主義の決定的な競争相手になる、という「経済的」黄禍論者の主張に対する批判を展開していることである。再び森鷗外の言葉を借りるとこれは「商業と工業との上の競争」[47]で「此競争は、一方から見ると、黄禍の原因になって居て、又一方から見ると、其結果が直ちに黄禍其物の一面になって居る」煩雑な性格をもっているのである。同記事がいかに経済的黄禍を批判しているか、見てみよう。

同記事は、ヨーロッパが日本に開国を迫ったことの動機づけから始めているが、「数世紀間、世界との交際を嫌い、世界から隔絶されていた日本を力づくで、その孤立状態から引き出したのは、他ならぬヨーロッパであった」。ヨーロッパ人は一体どういうつもりで日本人という「島国の民」に教師や機械、船、武器を提供し、お互いに競い合い、法律・行政をヨーロッパの高さまで引き上げる援助をし、将来の出兵を準備する参謀将校を、日本人に自由に使わせたのか。黄禍は、ヨーロッパが競争相手を自らの手で育て、その相手が、今ややっかい者になったと気づいたことに起因している。そして驚いたことにヨーロッパの文化的人間がアジア人に向って一体どちらの文化が価値が高いか、と問いかけているのだ。人種によって主人になれない者があり、黄色人種はただ搾取の対象に過ぎないとでもいうのであろうか。日本人は上得意客であった間は、甘やかされていた。だが今や彼らの経済力は強まり、自分の足で立っているので、ヨーロッパ人は自分たちの誇りを見失わないために彼らを軽蔑の対象としているのである。だが日本人も、他の民族と同じように発展を遂げる権利をもっている。しかもヨーロッパのアジアの「擁護者」とは違って彼らはアジアが自分たちの故郷であることを主張できるのである。人類を至る所で発展させるのが近代であるならば、アジアの文化的担い手は、この勇敢で、断固たる態度をとる日本人であり、アジアの民族集団を発展させていくのは、モスクワ（ロシア）から派遣された者とは全く違って有能である。日本人は今や自ら工業家となり、非常に安いアジアの労働力を使ってヨーロッパの工業を圧迫するであろう。だがそれこそまさに資本主義的生産様式の狂気たる所以だ、と。

ここであえて記事を長く紹介したのは、この記事がこの時期に新聞に出た黄禍論批判の中で最も優れたものであると考えられること以上に「正当に」黄禍論を批判するつもりで、やや視点をずらせば、結果的に黄禍論者を擁護する形となってしまう好例といえるからである。つまり、こうした記事は、「日本恐るべし」に格好の論拠を与えることになりかねなかったのである。開戦後、素朴な人種論的・文明論的黄

禍論と違って、日本の過去・現状・将来性をしっかりと見据えた日本観がでてくる。[48] それらの記事に共通する特徴は、ロシアが相手にしている敵は、決して「小国」などではなく、もしこの国が勝利すれば必ずアジアの指導的地位につき、ヨーロッパのアジアにおける権益を侵害すると予知していることである。そしてこの考え方は突きつめていけば、ある契機でいつでも黄禍になる可能性を秘めているのである。そこに黄禍論の延命の危険性があった。日本が短期間に「ヨーロッパ近代」の成果を自分のものにし、もはや後退はしないであろうことは、周到に計画されたこの戦争で、ヨーロッパ人の目には明らかになった。日本はある意味では、この時から本格的にヨーロッパの黄禍論と立ち向うことになったのである。一九〇〇年の義和団事件における出兵、日清戦争での勝利を経て、一見「無謀」とも思えるロシアに対する挑戦によって（そして、最終的には日本の勝利によって）ヨーロッパ人がそれまで抱いてきたエキゾチックな日本イメージ[49]に「恐るべき日本」のイメージが重ねられ、新たな謎に満ちた日本・日本人像が形成されていったと思われる。

以上、主として牧野の反黄禍論活動の足跡を、開戦前後の短期間に限って追って見た。言うまでもなく外交官の広報活動（あるいは情報収集活動）は、長い蓄積の基礎の上に初めてその成果が現われるはずであり、彼の反黄禍論活動の方法も、開戦前後の緊迫した状況とはいえ僅か一、二か月の間でどれほど大きく変化したかは不明である。しかし、これまで見てきたように開戦直前まで、ロシアの「平和的」イメージが損われずに残っており、しかも開戦直後の日本の奇襲攻撃に対するロシア側の非難も激しかったとすれば、その時期に、今までの方法とは違った広報活動のあり方を模索したと十分考えられるのである。従って牧野はそうした時期にヴァームベーリのような人物を必要としていたのである。

さて、そのヴァームベーリという人物、彼の書いた小冊子の内容、彼と牧野との出会いについては以下の稿で論じることにする。

註

(1) 前稿は「牧野伸顕と日露戦争――彼の反黄禍論活動を中心に――(一)」として『群馬県立女子大学紀要』第八号（一九八八年三月）七―八四頁、に発表。なお前稿で訂正がある。八〇頁、上段、一三行目、反黄禍論　→黄禍論、八三頁、註(10)一九二三―一九二四年→一九四八―一九四九年、八三頁―註(15)二八頁―二一八頁、同、註(30)戦後→戦時中、八四頁、註(59)　wien 21. Mai→Wien 22. Mai にそれぞれ訂正。

(2) 当時の新聞を利用したオーストリアの今日までのまとまった研究は、Kalisch, G., *Der russisch-japanische Krieg im Spiegel der österreichischen Presse*, Phil. Diss. Univ. Wien, 1944. である。本稿の執筆に当っても大いに参考になった。ただし『ノイエ・フライエ・プレッセ』、『アルバイター・ツァイトゥンク』に対する筆者の姿勢には、注意すべきであり、二〇世紀初頭のバルカン政策に関しても、その膨張主義的視点には、多くの疑問が残る。

(3) 統排合しながら一八四八年より今日まで存在するオーストリアの代表的新聞。『ノイエ・フライエ・プレッセ』の名称は一八六四―一九三八年まで。発行部数（一九〇一年）で五五〇〇〇部。Paupié, K., *Handbuch der österreichischer Pressegeschichte 1848-1959*, Bd. I; Wien, Wien, 1960, pp. 144-150. なお、オーストリアの新聞史、ことに『プレッセ』の歴史に関しては、自身が『プレッセ』の優れた外交専門家であった歴史家ヴァンドルシュカの次の書物が今もなお有用である。Wandruszka, A., *Geschichte einer Zeitung-Das Schicksal der "Presse" und der "Neunen Freien Presse"* vor 1848 zur Zweiten Republik, Wien, 1958. さらに近年に同氏が、当該時代の新聞を概観したものがある。"Die österreichische Presse in der franzisko-josephinischen Epoche", in: *Öffentliche Meinung in der Geschichte Österreichs*, Hrsg. von Zöllner, E., 1979, Wien, pp. 89-94.（以下でこの新聞を引用する際には *NEP* と略す。ただし夕刊紙 *Abendblatt* の場合には *NFP. A* と略す。）

(4) バルカン問題に関する牧野の関心およびオーストリア・ハンガリー帝国のこの時期のバルカン政策については、外相ゴルホウス

キーの外交政策とからめて、改めて別に論じなければならない。この時期の外交に関する現代の研究の手薄さについては、Rumpler, H., "Die franzisko-josephinische Epoche", in: *Die Quellen der Geschichte Österreichs*, Hrsg. von Zöllner, E., Wien, 1982. p. 199. で指摘されている。また日本のバルカン問題との関わりについては、今井淳子「日露戦争前夜から第一次世界大戦前における日本のバルカンへの関心について」『日本と東欧諸国の文化交流に関する基礎的研究』(「トヨタ財団助成研究報告書」)日本東欧関係研究会、一九八二年四月、一八六―一八三頁、が小論ながら、示唆に豊んでいる。

(5) 一八四八―一九一八年まで発行。半官報になったのは一八五二年。一八六五年から夕刊紙をも発行する。発行部数（一八九〇年）二〇五〇〇部。Paupié, *op. cit.*, pp. 122-125.（以下、*FB* と略す。ただし夕刊紙は *FB. A* と略す。）

(6) 一八八九年より、途中、非合法（一九三四―三六）、廃刊になりながら、今日まで続いている代表的左翼紙。発行部数（一九〇〇年）二四、〇〇〇部 *Ibid.* pp. 88-93.（以下、*AZ* と略す。）

(7) 古屋哲夫『日露戦争』中公新書一〇、一九六六年、九〇頁

(8) 外務省編纂『日本外交文書』第三七、第三八巻、別冊「日露戦争」I、日本国際連合協会、一九六〇年、八―一七頁。

(9) 信夫清三郎・中山治一編『日露戦争史の研究』河出書房新社、一九五九年、一九七二年(改訂再版)、ここでは後者を参照。二六七頁。

(10) 古屋、前掲、九二頁。

(11) ウッドハウス暎子『日露戦争を演出した男モリソン』東洋経済新報社・(上)（下）一九八八年。

(12) 同右(上)二〇二頁。「日本の対露開戦は、自殺行為である……ナポレオンの軍隊でさえ、ロシアに対し何もできなかった。いかなる国もロシアを脅かすことはできない」同。

(13) 牧野伸顕『回顧録』(上)(下)二冊、中公文庫(一九七八)上、二六四頁。

(14) もちろんオーストリア・ハンガリー帝国政府は、バルカン問題を抱えているために、ロシアを刺激したくない気持ちはあった。こうした空気が新聞の論調に反映されたことについては、註(16)を参照。ただし、前年から日本では軍部を中心に好戦的な気分が漲っていたことは否定できない。ウッドハウス、前掲、一七三―一九七頁。

(15) 開戦後にも、こうしたロシアの有利の記事はあった。例えばオーストリア、ハンガリー軍将校の戦争に関する分析参照(11.2. *NFP*)。

(16) 『日本外交文書』前掲II、九四四―九四八頁。ここでは特に九四四―九四五頁。

(17) 註(15)の分析を参照。「ロシア兵はすでにヨーロッパの多くの戦場で優れた軍事的特性を発揮してきた、それに反し日本人は少くともここ百年、黄色人種とばかり、とくにさほど戦いに長けたとは言えない中国人を相手にしてきた。……理性的に判断すれば、とくに無尽蔵に近いロシアの人的資源から判断すれば、日本の勝利を信ずるのは極めて困難である」と。

(17a) 拙稿、前掲、七五―七七頁を参照。

(18) 『日本外交文書』前掲I、「露国側宣伝」、清国内田公使より小村外務大臣宛の電報をも参照、四一頁。

(19) これはデマであった。

(20) 『日本外交文書』前掲I、四四頁。

(21) 同右、四五、この一方に偏した裁判官の発言に対する日本政府の抗議に関しては同右五一、七四―七七頁。

(22) 同右、四六―四七頁。

(23) 牧野、前掲、二七四頁。

(24) 同右、二六八頁。

(25) 『日本外交文書』前掲、四一頁。

(26) 中山泰昌編著『新聞集成、明治編年史』第一二巻（日露戦争期）、本邦書籍、昭和一一年、新版昭和五七年、ここでは新版を参照。一八五頁。

(27) 国際法の権威、有賀長雄は、「開戦宣告前の衝突」に関して、「是れ固より其先例も存することにして露国艦隊が梢々不意打ちを被りたるの感あるも、是れ其の自ら招きたる災いにして……何ともすべきなし」と書いている。ウッドハウス、前掲、二四四頁。

(28) 小村は「日本政府としては、この非難に、公然と弁明するだけの価値を認めない」とした。同右、二四三頁。

(29)『日本外交文書』、前掲、四四、四九、五〇、五二―五六頁。
(30) 同右、「露国ノ列強宛通牒ニ対スル日本ノ声明書公表方訓令ノ件」六六―七一頁。
(31) 一八六七―一九四五年。紙名の下に「民主主義的機関紙」の文字を入れる。一八六八年には『ノイエス・ヴィーナー・アーベントブラット *Neues Wiener Abendblatt*』(夕刊)も発行。発行部数(一九〇二年)六五、〇〇〇部。Paupié, *op. cit.*, pp. 150-155.(以下、*NWT* と略す。)
(32) 一八九五―一九三八年。カトリック・反ユダヤ主義的色彩が濃い。発行部数(一九〇一年)六、〇〇〇部。Paupié, *op. cit.* pp. 97-101.(以下、*RP* と略す。)
(33) 例えば、ペテルブルク。「本日皇帝声明が元老院で朗読された。通りは興奮のるつぼと化している。号外は、たちまち群衆に引ったくられてしまった。新聞社の編集部の前には有力者が一刻も早く新しいニュースを知ろうと陣取っている。全ての教会では荘厳なミサが行われている。……アレクセーエフ総督の至急報と皇帝ニコライの声明……民衆の多くは徐々にではあるが戦況が厳しいことがわかってきた。政治サークルも重苦しい空気に包まれている。新聞は……愛国心を煽ろうとしている。」(11. 2. *NFP*)、モスクワでは数千の労働者が「愛国的声明」を聴くために集まった(12. 2. *FB*)キエフでは大学生・中・小学生が参加(12. 2. *FB*)、などなど。
(34) ウィーンの正教会で、二月一五日に戦勝祈願の礼拝が行われ、六〇―八〇名の南スラブ人学生も参加した(16. 2. *RP*)
(35)『日本外交文書』前掲II、九四六―九四七頁。
(36) Vasiljevová, Z., "Česká" sociální demokracie a Japonsko, *Nový Orient*, I, 1987, Praha, pp. 16-18. は青年チェコ党の親露的姿勢を批判的に扱い日本の反戦運動にも言及している。
(37) 原文は Der österreichische Moskowiter。「オーストリアのロシア人」とも訳しうる。
(38)『日本外交文書』前掲、九四八頁。
(39) 同右、九四七頁。
(40) 一九世紀末にハンガリー歴史学会では、ハンガリー(マジャール)人の起源をめぐって大論争があった。フィン・ウゴル起源説とトルコ起源説である。これに関してはヴァームベーリの伝記について述べる時に触れるつもりである。
(41) ペーター・パンツアー「オーストリアにおける日本像」『日本と東欧諸国の文化交流に関する基礎的研究』前掲、一二四頁。
(42)『日本外交文書』前掲、九四九―九五〇頁。
(43) オーストリア貨幣で五グルデンで、イシェルの「指物師」親方より。
(44) 森鷗外「黄禍論梗概」『鷗外全集』第二五巻、岩波書店、一九七三年、五六八頁。
(45)『日本外交文書』前掲、九四七頁。
(46) この組織に関しては、ウィーンの新聞『ライヒスヴェア Reichswehr』も紹介している(16. 2)。ちなみにこの新聞は、一九〇〇年に創刊された保守的・王党派的新聞で、一九〇四年に『フレムデン・ブラット』に吸収された。Paupié, *op. cit.*, p. 138.
(47) 森鷗外、前掲、五四四頁。
(48) その一つに、テオドール・ヘルツルの「日本」が挙げられるであろう(17. 2. *NFP*)。
(49) もっともこれについても実は検証が必要で、日本人の方も、そのイメージを大いにヨーロッパに売り込んだことも見逃すことはできない。